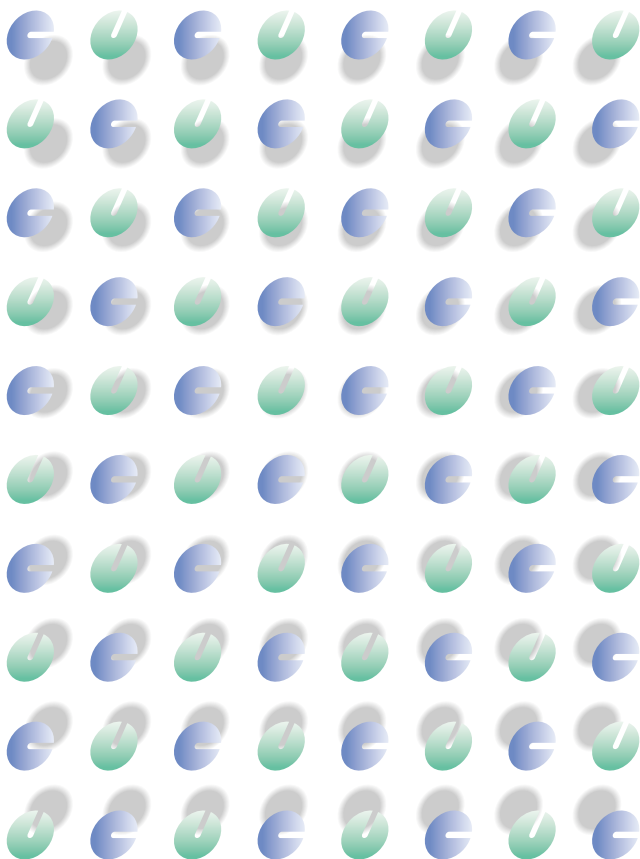


# 第53期 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



株式会社  
セントラルユニ

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第53期中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。何卒ご高覧の上、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長  
松崎 新市

## 営業の概況

(平成14年4月1日から平成14年9月30日)

当中間期におけるわが国の経済は、世界経済の先行き不透明感や長引く企業業績の不振に伴い、設備投資の減少、株価の低迷、高い失業率など厳しい状況が続き、景気は底打ち感のないまま低調に推移いたしました。

このような状況のもと医療を取り巻く環境は、総医療費抑制策に基づいた医療保険制度体系の見直し、診療報酬の改定、また「患者の選択の尊重と情報提供」「質の高い効率的な医療提供体制」「国民の安心のための基盤づくり」を基本に医療提供体制の改革が検討されるなど、大きく変革しております。

このような動向を踏まえ、当社グループは、院内感染対策のニーズに対し、積極的な営業展開を行い、院内感染防止機器を拡販いたしました。また効率的な病院経営が求められるなか、病院情報システムにリンクした、医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価把握を可能にした電子収納庫(ユニ・オムニセル)等の経営効率化機器の販売に注力いたしました結果、医療機器製品商品等の売上高は順調に推移し、37億68百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

一方、医療設備工事では高度な治療環境が求められている急性期病院の建て替え、リニューアルに対し、営業を強化いたしました。また、病院建設に関わる設備投資の抑制、価格競争の激化により医療設備工事の売上高は23億78百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

院内物流管理受託業務は、病院の経営効率化ニーズを受け堅調に推移し、売上高は14億36百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は75億83百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、原価低減の取り組みとして生産工程の見直しによる仕入

れコスト低減、部品の標準化ならびに業務効率の改善による労務費削減を行いました。さらに全社的な販管費の節減に努めました結果、営業利益は1億70百万円(前年同期比59.3%増)、経常利益は1億89百万円(前年同期比26.7%増)、中間純利益は71百万円(前年同期比184.2%増)と改善いたしました。

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速による影響で、わが国経済の回復はさらに遅れるものと思われれます。

医療業界におきましても、公共投資、民間設備投資の縮小傾向を受け、病院の建設需要、備品購入などの減少が予想されます。

一方、医療制度改革が進み、医療機関の高い安全性、質の向上、効率的な運営が今後さらに求められてまいります。

このような状況のもと、当社グループは、急性期医療を担う病院に対し、安全・確実性を追求した医療設備の構築をグループを通じてトータルに提供し、コンサルティングから保守管理まで一貫したサービスが提供できる強みを活かし、コア商品である医療設備機器のシェア拡大ならびに院内感染防止機器、経営効率化機器の拡販、物流管理事業の受託数確保に努めます。

平成15年3月期の連結業績予想につきましては、売上高191億48百万円、営業利益は13億55百万円、経常利益13億62百万円、当期純利益は6億78百万円を見込んでおります。

なお、当中間期(単独)は、売上高51億52百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益60百万円(前年同期比57.1%減)、経常利益1億5百万円(前年同期比53.7%減)、中間利益51百万円(前年同期比51.7%減)となりました。当中間期末の受注残高は、75億66百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

通期の業績の見通し(単独)は、売上高140億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期利益は5億64百万円を見込んでおります。

## 経営指標の推移(連結)

### ■ 中間

	第50期 西暦成11年4月1日 至平成13年9月30日	第51期 西暦成12年4月1日 至平成14年9月30日	第52期 西暦成13年4月1日 至平成15年9月30日	第53期 西暦成14年4月1日 至平成16年9月30日
売上高(百万円)		7,306	7,624	7,583
経常利益(百万円)		196	149	189
中間純利益(百万円)		352	25	71
純資産額(百万円)		11,867	12,318	12,677
総資産額(百万円)		19,795	19,180	17,215
1株当たり純資産額(円)		914.39	949.15	977.15
1株当たり中間純利益(円)		27.16	1.94	5.51
自己資本比率(%)		60.0	64.2	73.6
営業活動によるキャッシュフロー(百万円)		1,631	191	1,426
投資活動によるキャッシュフロー(百万円)		133	148	351
財務活動によるキャッシュフロー(百万円)		626	556	1,667
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)		7,506	6,392	5,618
従業員数(人)		826	802	804

### ■ 通期

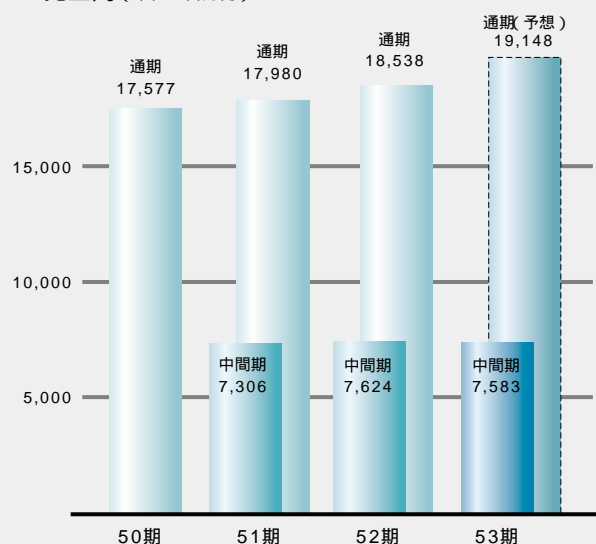
	第50期 西暦成11年4月1日 至平成13年9月30日	第51期 西暦成12年4月1日 至平成14年9月30日	第52期 西暦成13年4月1日 至平成15年9月30日	第53期(予想) 西暦成14年4月1日 至平成16年9月30日
売上高(百万円)	17,577	17,980	18,538	19,148
経常利益(百万円)	1,767	1,574	1,263	1,362
当期純利益(百万円)	785	365	589	678
純資産額(百万円)	12,481	12,608	12,894	
総資産額(百万円)	20,418	20,558	20,414	
1株当たり純資産額(円)	961.68	971.42	993.78	
1株当たり当期純利益(円)	60.53	28.14	45.43	52.25
自己資本比率(%)	61.1	61.3	63.2	
自己資本利益率(%)	6.5	2.9	4.6	
株価収益率(倍)	10.2	17.6	10.8	
営業活動によるキャッシュフロー(百万円)	836	1,365	188	
投資活動によるキャッシュフロー(百万円)	204	260	225	
財務活動によるキャッシュフロー(百万円)	853	826	666	
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,634	6,911	6,212	
従業員数(人)	807	806	819	

(注)1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、第51期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 第51期中間の中間純利益の大幅な減少は、退職給付に係わる新会計基準適用に伴う退職給付変更時の一括処理等によるものであります。

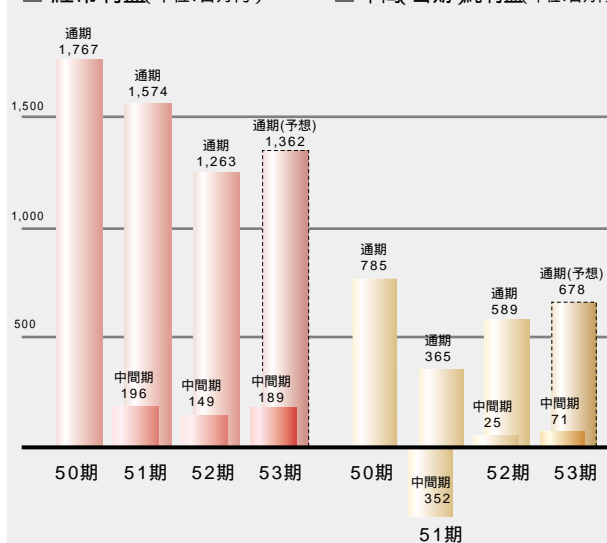
## 業績の推移(連結)

### ■ 売上高(単位:百万円)



### ■ 経常利益(単位:百万円)

### ■ 中間・当期純利益(単位:百万円)



# 中間貸借対照表(連結)

(平成14年9月30日現在)

## ■ 資産の部

(単位:千円)

科 目	金 額
流 動 資 産	13,335,571
現 金 及 び 預 金	5,654,901
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,857,734
た だ な 卸 資 産	2,482,479
繰 延 税 金	153,596
そ の 他 の 資 産	200,477
固 定 資 産	3,879,647
有 形 固 定 資 産	2,713,363
建 物 及 び 構 築 物	946,323
工 具 器 具 及 び 備 品	196,832
土 地	1,445,526
建 設 仮 働 地	71,722
そ の 他 の 固 定 資 産	52,959
無 形 固 定 資 産	136,399
投 資 そ の 他 の 資 産	1,029,883
投 資 有 価 証 券	247,622
繰 延 税 金 資 産	347,739
そ の 他 の 固 定 資 産	434,521
資 産 合 計	17,215,219

## ■ 負債の部

流 動 負 債	3,621,707
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,365,291
短 期 借 入 金	130,000
未 払 法 人 税 等	155,282
未 払 消 費 税 等	158,750
前 賞 与 引 当 金	50,794
そ の 他 の 負 債	197,328
固 定 負 債	287,736
退 職 給 付 引 当 金	276,522
役 員 退 職 引 当 金	839,290
そ の 他 の 負 債	819,945
	16,344
	3,000
負 債 合 計	4,460,997

## ■ 少数株主持分

少 数 株 主 持 分	76,820
-------------	--------

## ■ 資本の部

資 本	1,707,000
利 益 剰 余 金	2,863,061
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,135,611
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	9,553
自 己 株 式	16,017
	2,700
資 本 合 計	12,677,401
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,215,219

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額は1,649百万円であります。

2.1株当たりの中間純利益は5円51銭であります。

3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書(連結)

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,583,212
売 上 原 価	5,099,180
売 上 総 利 益	2,484,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,313,296
営 業 利 益	170,736
営 業 外 収 益	27,793
営 業 外 費 用	8,875
経 常 利 益	189,655
特 別 利 益	992
特 別 損 失	7,250
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	183,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164,570
法 人 税 等 調 整 額	55,430
少 数 株 主 利 益	2,808
中 間 純 利 益	71,449

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,426,447
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	351,834
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,667,184
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1,185
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 (減 少) 額	593,756
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	6,212,694
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	5,618,937

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表(単独)

(平成14年9月30日現在)

■ 資産の部		■ 負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(11,244,196)	流動負債	(2,586,821)
現金・預金	4,737,532	支払手形	1,336,009
受取手形	2,093,624	買掛金	533,859
売掛金	1,085,099	工事未払金	188,537
完成工事未収入金	900,618	未払金	90,975
商品・製品	1,005,239	未払法人税等	56,919
原材料	10,088	未成工事受入金	135,776
仕掛品	340,987	賞与引当金	118,600
未成工事支出金	854,381	その他の流動資産	126,142
前払費用	76,696	固定負債	(676,637)
短期貸付金	22,800	退職給付引当金	657,292
繰延税金資産	63,962	役員退職引当金	16,344
その他の流動資産	67,265	預り保証金	3,000
貸倒引当金	14,100	負債合計	3,263,458
固定資産	(3,765,301)	資本の部	
有形固定資産	(2,610,688)	資本金	1,707,000
建物	833,147	資本剰余金	(2,863,061)
構築物	91,797	資本剰余金	2,863,061
機械及び装置	19,094	利益剰余金	(7,188,233)
車両運搬具	15,814	利益準備金	243,000
工具器具及び備品	133,585	任意積立金	6,200,000
土地	1,445,526	中間未処分利益	745,233
建物仮勘定	71,722	(うち中間利益)	(51,197)
無形固定資産	(24,680)	その他有価証券評価差額金	9,553
電話加入権	6,674	自己株式	2,700
水道施設利用権	1,646	資本合計	11,746,040
ソフトウェア	16,359	負債・資本合計	15,009,498
投資等	(1,129,933)		
投資有価証券	177,053		
子会社株式	360,655		
敷金	209,896		
保険積立金	82,413		
長期前払費用	1,490		
繰延税金資産	298,422		
資産合計	15,009,498		

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額は1,450百万円であります。  
2.1株当たりの中間利益は3円95銭であります。  
3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書(単独)

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

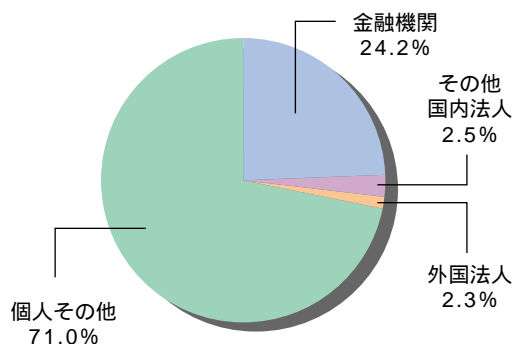
経常損益の部		(単位:千円)	
科目	金額		
営業損益の部			
営業収益			
売上高		5,152,844	
営業費用			5,092,384
売上原価	3,364,417		
販売費及び一般管理費	1,727,967		
営業利益			60,459
営業外損益の部			
営業外収益			59,468
受取利息	504		
受取配当金	31,180		
受取賃貸料	19,611		
雑収入	8,171		
営業外費用			14,411
支払利息	1,649		
支払手数料	2,500		
為替換算差損	176		
支払賃借料	10,038		
雑支出	47		
経常利益			105,516
特別損益の部			
特別利益			900
貸倒引当金戻入益	900		
特別損失			6,530
固定資産売却損	368		
有価証券評価損	6,162		
税引前中間利益			99,885
法人税、住民税及び事業税			62,327
法人税等調整額			13,639
中間利益			51,197
前期繰越利益			694,035
中間未処分利益			745,233

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 ..... 20,000,000株
- 発行済株式総数 ..... 12,979,200株
- 1単元の株式数 ..... 1,000株
- 株主数 ..... 1,104名  
(前中間期末比 53名減)

### 株式所有者別状況



### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
セントラルユニ従業員持株会	905,300	6.97
増田 貞 満	862,620	6.64
荒井 範 雄	770,940	5.93
荒井 精 一	622,440	4.79
株式会社みずほ銀行	585,000	4.50
田中 貞 夫	506,000	3.89
株式会社西日本銀行	437,800	3.37
第一生命保険相互会社	432,000	3.32
株式会社福岡銀行	397,600	3.06
株式会社肥後銀行	391,120	3.01

## 会社の概要

(平成14年9月30日現在)


- 会社名 株式会社セントラルユニ
- 証券コード 7706
- 英 訳 名 CENTRAL UNI CO., LTD.
- 代表者 代表取締役社長 松崎 新市
- 設 立 昭和26年9月
- 資 本 金 17億7百万円
- 所 在 地 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号
- 従 業 員 238名
- 支 社 5ヶ所
- 支 店 2ヶ所
- 工 場 1ヶ所
- 取締役及び監査役

代表取締役社長 松崎 新市  
 専務取締役 長谷川 昇  
 取締役 西坂 崇  
 取締役 松尾 尚弘  
 常勤監査役 藤原 孝  
 監査役 清水 政儀  
 監査役 山口 要三  
 監査役 高向 幹範

### ■ 主要な事業内容

当社は、医療設備機器のメーカーとして、製造及び販売を行うほか、福祉・介護機器の販売を行っております。  
 主な事業は、医療設備工事、医療機器、福祉・介護にわたっております。

区 分	主 要 品 目
医療設備工事	医療用ガス供給設備、手術室、ICUウォール、病室用ウォール
医療機器製品	湿潤器、吸引器 物品管理システム、フードサービス管理システム、 ディスインフェクター、ファシリティソフト、 注射薬自動ピッキングシステム
医療機器商品	ガス滅菌器(アンプロレン)、医療器械
福祉・介護機器	おむつ交換カート、床走行式介護リフト



## 株主メモ

- 決 算 期 毎年3月末日  
定時株主総会 毎年6月下旬  
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722  
電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0570-000324(専用ダイヤル)  
(03) 3642-4004(代表)  
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店  
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞



心ゆたかに人へ、社会へ。